（別紙様式１）

令和６年（2024 年）５月 15 日

実施計画書

Ⅰ　委託業務の内容

１．基本情報

管理機関	（管理機関名） 北海道教育委員会
	（代表者職名） 教育長
	（代表者氏名） 倉本　博史
事業名	北の専門高校 ONE-TEAM プロジェクト
事業実施期間	契約日～令和７年（2025 年）３月 31 日
モデル	先進的取組　／　連携体制強化 （□で囲むこと）
連携体制を構築する産業分野	農業（６次産業）、工業（半導体関連）、商業（観光・デジタル技術）、水産（ゼロカーボン）　など
拠　点　校　名 ※学校名の末尾にかっこ書きで、実施対象の学科を記載 ○○高等学校（農業科）等	北海道静内農業高等学校（農業科）　　（計　１　校）
連　携　予　定　の 産　業　界　等　名 （団体名・企業名等）	・北海道経済連合会 ・公益財団法人北海道科学技術総合振興センター ・一般社団法人北海道農産協会 ・北海道産業教育審議会

２．事業概要等

（１）産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の現状と課題

※それぞれ箇条書きで具体的に記載

○　令和５年度マイスター・ハイスクール事業（以下「本事業」という。）の指定校２校（北海道静内農業高等学校（以下「静内農業高校」という。）、北海道厚岸翔洋高等学校（以下「厚岸翔洋高校」という。）では、次のような成果があった。

①　生徒の地域産業への理解が深まり、地域のために貢献したいと考え行動できた生徒や、地域の産業に就職しようと考えた生徒の割合が増加。

②　馬産業やスマート水産業の分野で活躍する最先端の専門的知識や技術を有する職業人と連携するなど、これまで以上に人的ネットワークが広がり、高度化する専門的な知識や技術に対応した学びの提供を通じて、最先端の職業教育が充実。

○　一方で、道内の専門高校と産業界の連携については、次のような課題があった。

①　連携した取組が少ない

②　連携の進め方や配慮点が不明

③　ニーズや価値観が異なり連携が進みづらい

④　教員が多忙なため企業等との調整が不足

○　こうしたことから、次のような取組が必要である。

①　令和５年度で本事業が終了した静内農業高校におけるこれまでの取組を道内の専門高校に横展開

②　産業界と専門高校のサステナブルな連携体制の仕組みづくりの検討

（２）事業概要

・本事業では、静内農業高校にマイスター・ハイスクール CEO が配置されたことで、高度熟練技術者による指導や、企業等と連携した商品開発や軽種馬生産など、地域や産業界と連携した実践的・体験的な学習活動が充実した。静内農業高校がこれまで構築してきた、こうした連携体制による教育実践を踏まえ、北海道教育委員会に産学連携コーディネーターを配置することにより、都市部に所在する企業をはじめ、各地域の産業関連の機関等と専門高校を人的につなげることで、実践的な職業教育の充実を図る。

・産学連携コーディネーターが、企業ヒアリング調査を通して収集した情報を基に、専門高校と産業界の双方にとってプラスとなる関係性をベースにした、謝金等が不要で出前授業等が可能な職業人をデータベース化した産業実務家教員リストを作成し、専門高校で共有することで、学校の実態や学科の特徴に応じた人的資源の活用を促進する。

・産業構造の変化に対応した教科指導や進路指導の充実を図るため、６次産業や半導体、データセンター、洋上風力発電など、先端技術が必要な産業分野の職業理解に資するガイドブックを制作し、中学校（２年生）や高校（１年生）に配付する。

・産学連携カンファレンスを開催し、他校・他学科で実施している産業界等との連携・協働の取組を共有することにより、道内の各専門高校における職業人材育成システムの構築を促進する。

・上記(1)で示した課題の解決に向けて、産学連携コーディネーターを高校教育課に配置し、職業学科担当の指導主事と連携しながら、道内の専門高校を結ぶ（北の専門高校を１つのチームにする）ことを目的とした「北の専門高校プラットフォーム」の創設を目指す。産学連携

コーディネーターの主な役割は、本プラットフォームの柱である次の３点とする。
① 人的ネットワークの構築
② 産業実務家教員リストの作成
③ 産業構造の変化に対応した教育内容の充実

（３）事業目的 ※事業を通じて期待する具体的変化について活動レベルで記載すること

・本道においては、次世代半導体製造拠点の立地や洋上風力発電の導入、農業や水産業のスマート化など、各地域で産業構造が変化している。そのため、産学連携コーディネーターが産業界と専門高校を結び、先進的な取組を直接学べる連携体制を強化する。
・地域産業の人材育成の核となる専門高校に求められる職業人を育成するため、自治体及び産業界と連携し、全道の専門高校に広く実践的な職業教育を推進する。
・先行して本事業に取り組んだ静内農業高校が構築した地方公共団体、産業界等と連携・協働体制を整えるために必要なノウハウを、静内農業高校を拠点校として、道内の専門高校に普及することで、全ての専門高校における産業界との連携を充実させる。
・研究２年目では、農業、工業、商業、水産の各学科に１校ずつ拠点校を設置し、各学科の教育活動に適した産業界等との連携・協働体制を構築するとともに、拠点校における産業実務家教員の学習指導の計画の整理や、教科等横断的な視点での授業改善を行うことで、各拠点校から道内の専門高校への横展開を目指す。

（４）事業実施体制

●事業運営委員会や、拠点となる専門高校、連携する産業界の体制について

※拠点校については、取組を実施する小学科まで記載してください。
・管理機関となる道教委は、経済団体、自治体、教育機関等の有識者で構成し、産学連携に係る課題解決に向けた協議を行う事業運営委員会として「ONE-TEAM コミッティ」を設置し、拠点校である静内農業高校（食品科学科、生産科学科）が構築した職業人材育成システムを全道の専門高校に横展開するため、拠点校の実践事例を専門高校へ発信する仕組みを構築する。
・産学連携コーディネーターは、専門高校における出前授業や長期間のインターンシップ、企業見学ツアーなどを促進するため、管理機関と連携しながら、地域の企業等に協力を要請し、各産業に従事する職業人をデータベース化した産業実務家教員リストを作成する。

●管理機関の役割について

・ONE-TEAM コミッティを設置・運営することで、産業界等の関係者が、専門高校と産業界等との連携・協働に係る課題を整理し、解決に向けた方策を立てるほか、専門高校におけるコンソーシアムの構築に向けた支援や、教員・企業研修の企画提案、事業の円滑な実施に向けて評価・改善を行う役割を担うことで職業人材育成システムの構築を目指す。
（教育課程の開発、長期実習の促進、専門高校のコンソーシアムづくりの支援）
・産学連携コーディネーターを配置し、職業に関する教科を担当する指導主事とともに学校を支援する。

（５）事業の進捗管理、成果の検証、改善等の仕組み

・事業の進捗及び目標達成の状況は ONE-TEAM コミッティで行い、評価・改善の方向性等について協議する。

・検証は毎年度末に行い、PDCA サイクルを機能的かつ効果的に実行する。
・事業報告は、北海道教育委員会の Web ページや教員を対象とした各種研究会等で普及・啓発するほか、産業教育関係者に向けた通信「ONE-TEAM ニュース」を年４回発行するなど、学校関係者や産業界関係者に広く周知するとともに、意見等を募集して本事業の改善に資する。

●達成目標及び指標①（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

○　達成目標
　コンソーシアムの構築や産業実務家教員による指導の教育課程への位置付けなど、産業界との連携・協働体制を組織的に構築できている専門高校の割合
○　指標（道立専門高校全て）
　Ｒ５→　6%（４校÷56 校≒７%）※現状値
　Ｒ６→ 12%（８校÷56 校≒14%）※目標値
　Ｒ７→ 50%（28 校÷56 校＝50%）※目標値

●達成目標及び指標②（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

○　達成目標
　産業界の有識者を招いた協議等の機会を設けて、地域の人的・物的資源を活用しながら教育活動を行っている専門高校の割合
○　指標（道立専門高校のうち農業科・工業科・商業科・水産科）
　Ｒ５→ 54%（29 校÷54 校≒54%）※現状値
　Ｒ６→ 61%（33 校÷54 校≒67%）※目標値
　Ｒ７→ 91%（49 校÷54 校≒93%）※目標値

（６）成果発信の取組

・道教委 Web ページにおける情報発信
・先端技術者を紹介したお仕事ガイドブックの制作（中学２年、高校１年に配付）
・教員向け・企業向け研修
・各職業学科の教員を対象とした研究会等における情報提供
・北海道産業教育審議会への情報提供
・産学連携カンファレンス（産業界関係者・教員対象）
・産業教育関係者に向けた通信「ONE-TEAM ニュース」の発行（年４回）

３．令和６年度実施計画

（１）事業運営委員会の構成

氏名	所属・職	役割
月館　海斗	株式会社すみか・代表取締役	
岡部　善平	小樽商科大学・教授	
百瀬　康弘	北海道経済連合会・常任理事	
和田　順子	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター・事業戦略統括部コーディネーター	
山上　朝香	北海道農政部生産振興局技術普及課･首席普及	

	指導員	
横山　　諭	北海道経済部産業振興局産業振興課スタートアップ推進室・参事	
桑名　真人	一般社団法人北海道農産協会・てん菜部長	
赤穂　悦生	北海道静内農業高等学校・校長	

事業運営委員会が本事業において果たす役割

・専門高校が各地域で活躍するコーディネーターや企業と円滑に接続するための援助をする。
・先端技術を活用した仕事の内容を高校生が理解できるよう、長期間のインターンシップや企業見学ツアー等を促進する。
・職業人をデータベース化する産業実務家教員リストの作成に当たって、助言・援助をする。
・教員、企業向け研修の計画や運営に当たって助言・援助をする。
・本事業の評価・改善を行う。

（２）事業運営委員会における検討事項

・専門高校等の課題を把握し、学校と企業とのコーディネートの在り方を検討
・専門高校と地域（企業、振興局、市町村等）におけるコンソーシアムの構築を推進
・専門高校と産業界の持続可能な連携の在り方を検討
・デジタル人材、グリーン人材を育成する教育体制の在り方を検討

（３）事業項目別実施期

事　業　項　目	実施期間（令和６年６月～令和７年３月）									
	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
事業運営委員会（ONE-TEAM コミッティ）	○				○				○	
キックオフミーティング		○								
学校ヒアリング調査		○								
企業ヒアリング調査			○							
教員向け・企業向け研修				○		○			○	
北の専門高校４Ｓサミット							○			
産業実務家教員リスト完成								○		
お仕事ガイドブック完成								○		
産学連携カンファレンス										○
ONE-TEAM ニュース発行		○				○		○		○
どさんこプラザでの販売会							○			

＜詳細＞※項目別の実施計画詳細

○　事業運営委員会（年３回）

・６月　令和６年度事業計画に関する各取組の充実に向けた具体的な検討及び拠点校（静内農業高校）からの情報発信
・10 月　学校・企業ヒアリング調査の分析、
　教員・企業向け研修及び北の専門高校４Ｓサミットの検討
・２月　産学連携カンファレンスの検討、今年度の取組の評価、次年度の計画の検討

○　キックオフミーティング

静内農業高校による事例発表や管理機関による事業概要の説明に加え、元マイスター・ハイスクールCEOによる講演等を実施し、拠点校が３年間で構築した自走可能な職業人材育成システムについて、専門高校の教員がその有用性を深く認識し、自校での導入を思考する。

○　学校ヒアリング調査

産業界等との連携・協働に向けて、専門高校におけるニーズや課題を把握する。

○　企業ヒアリング調査

産学連携コーディネーターによる先端技術に関連した企業等のヒアリング調査を実施し、企業実習やインターンシップの受け入れのほか、学校の教育活動の支援に係る課題等を整理する。

○　教員向け研修

外部講師や企業等の施設を利用した実習を推進に向けた課題や、産業構造の変化に伴い産業界等から求められる知識・技術の育成に向けて、教員の指導力向上を図る。

（産学連携における好事例の共有、デジタルや洋上風力発電などの新たな産業の理解など）

○　企業向け研修

学校ヒアリング調査で把握したニーズや課題を踏まえて、産業界関係者による専門高校への支援が円滑に進むよう、経済団体等の協力のもとで企業向けの研修会を実施する。

○　北の専門高校４Ｓサミット

４つのＳ（専門高校、産業界、産学連携コーディネーター、指導主事）の代表者が集合し、産学連携に資する講演や意見交換等を通じて、それぞれの取組状況や課題等を把握して目線合わせを行う。

○　産業実務家教員リスト

専門高校と産業界の双方にとってプラスとなる関係性をベースに、謝金等が不要で出前授業等が可能な職業人をまとめた産業実務家教員リストを作成して高校に配付するなど、専門高校における持続可能な人的・物的資源の活用を促進する。

○　お仕事ガイドブック

専門高校を卒業後、先端技術者として活躍している職業人にスポットを当て、仕事の内容ややりがいを紹介したパンフレットを作成し、高校及び中学校に配付する。

○　産学連携カンファレンス

専門高校の教員や産業界関係者に向けて、産業実務家教員を活用した先進校の取組を情報提供するとともに、産業構造の変化に伴う教員の指導スキルの向上や、産業界等との連携・協働体制構築に向けた協議を行う。

＜達成目標＞

・DXや６次産業化等の産業構造、仕事の変化に対応した教員の指導力向上を図る。
・産業界等と連携・協働体制を整えるための協議を各専門高校で行う。
・学校や企業を対象としたヒアリング調査の結果を踏まえて、研修や産学連携カンファレンスなどの機会を通じて、専門高校と産業界との連携における進め方や好事例を共有する。
・産学連携における課題等を発見し、事業運営委員会等で整理・分析した上で、産学連携コーディネーターが必要に応じて、各専門高校に援助を行う。
・先端技術を活用した新たな働き方について、ガイドブックやデータベースを作成・普及することで、専門高校で学ぶ生徒の職業理解を図るとともに、企業等の協力を得た長期の実習やインターンシップが実現できる体制を構築する。